

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,483,498	固定負債	4,360,346
有形固定資産	14,158,840	地方債	3,878,553
事業用資産	9,446,482	長期未払金	-
土地	3,219,168	退職手当引当金	481,793
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,063,651	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,432,844	流動負債	911,142
工作物	1,158,543	1年内償還予定地方債	761,089
工作物減価償却累計額	△ 637,395	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,512
航空機	-	預り金	56,541
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,271,487
建設仮勘定	75,359	【純資産の部】	
インフラ資産	4,516,361	固定資産等形成分	22,883,112
土地	647,060	余剰分（不足分）	△ 4,776,364
建物	539,493		
建物減価償却累計額	△ 400,203		
工作物	7,732,405		
工作物減価償却累計額	△ 4,555,454		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	553,060		
物品	697,813		
物品減価償却累計額	△ 501,817		
無形固定資産	58,412		
ソフトウェア	58,412		
その他	-		
投資その他の資産	6,266,246		
投資及び出資金	1,322,430		
有価証券	-		
出資金	2,854		
その他	1,319,576		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,447		
長期貸付金	-		
基金	4,898,584		
減債基金	1,916,609		
その他	2,981,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,215		
流動資産	2,894,738		
現金預金	486,023		
未収金	9,101		
短期貸付金	-		
基金	2,399,614		
財政調整基金	2,399,614		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,378,236	純資産合計	18,106,748
		負債及び純資産合計	23,378,236

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,452,002
業務費用	2,803,606
人件費	1,113,405
職員給与費	674,730
賞与等引当金繰入額	16,872
退職手当引当金繰入額	7,648
その他	414,156
物件費等	1,541,802
物件費	802,970
維持補修費	170,099
減価償却費	568,733
その他	-
その他の業務費用	148,398
支払利息	31,939
徴収不能引当金繰入額	2,199
その他	114,260
移転費用	1,648,396
補助金等	915,473
社会保障給付	439,168
他会計への繰出金	270,186
その他	23,568
経常収益	180,768
使用料及び手数料	41,465
その他	139,303
純経常行政コスト	4,271,234
臨時損失	62,418
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,418
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	705,826
資産売却益	705,826
その他	-
純行政コスト	3,627,825

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,039,775	21,562,489	△ 5,522,715
純行政コスト(△)	△ 3,627,825		△ 3,627,825
財源	4,432,722		4,432,722
税収等	3,418,360		3,418,360
国県等補助金	1,014,363		1,014,363
本年度差額	804,897		804,897
固定資産等の変動(内部変動)		58,546	△ 58,546
有形固定資産等の増加		685,038	△ 685,038
有形固定資産等の減少		△ 825,848	825,848
貸付金・基金等の増加		729,750	△ 729,750
貸付金・基金等の減少		△ 530,394	530,394
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,262,076	1,262,076	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,066,973	1,320,623	746,351
本年度末純資産残高	18,106,748	22,883,112	△ 4,776,364

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,647,273
業務費用支出	1,998,877
人件費支出	1,088,885
物件費等支出	834,763
支払利息支出	31,939
その他の支出	43,290
移転費用支出	1,648,396
補助金等支出	915,473
社会保障給付支出	439,168
他会計への繰出支出	270,186
その他の支出	23,568
業務収入	4,338,523
税込等収入	3,419,623
国県等補助金収入	800,459
使用料及び手数料収入	41,263
その他の収入	77,177
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	87,002
業務活動収支	778,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,414,789
公共施設等整備費支出	685,038
基金積立金支出	729,750
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	882,738
国県等補助金収入	126,901
基金取崩収入	530,394
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	225,442
その他の収入	-
投資活動収支	△ 532,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	762,700
地方債償還支出	762,700
その他の支出	-
財務活動収入	384,500
地方債発行収入	384,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 378,200
本年度資金収支額	△ 131,999
前年度末資金残高	561,481
本年度末資金残高	429,482
前年度末歳計外現金残高	49,422
本年度歳計外現金増減額	7,119
本年度末歳計外現金残高	56,541
本年度末現金預金残高	486,023

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	0千円
令和6年度支出額	0千円
令和7年度以降支出予定額	0千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 なし (+361,861千円)

標準財政規模の額 2,856,017千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 翌年度繰越額

（一般会計）514,066千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容

なし

(3) 将来負担に関する情報	
イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	4,641,916千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	0千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に 充てるための一般会計等からの繰入見込額	1,102,732千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	160,116千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	481,793千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	7,440,881千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	436,014千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に 算入されることが見込まれる額	4,896,176千円